

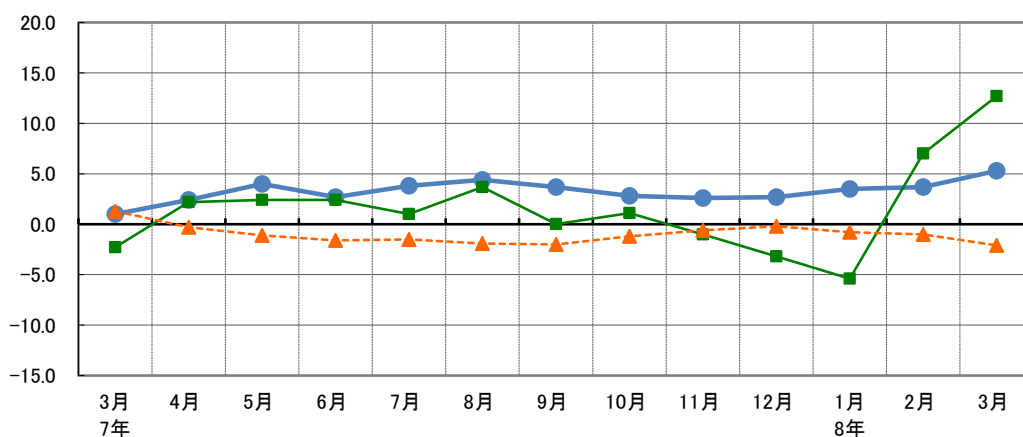
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

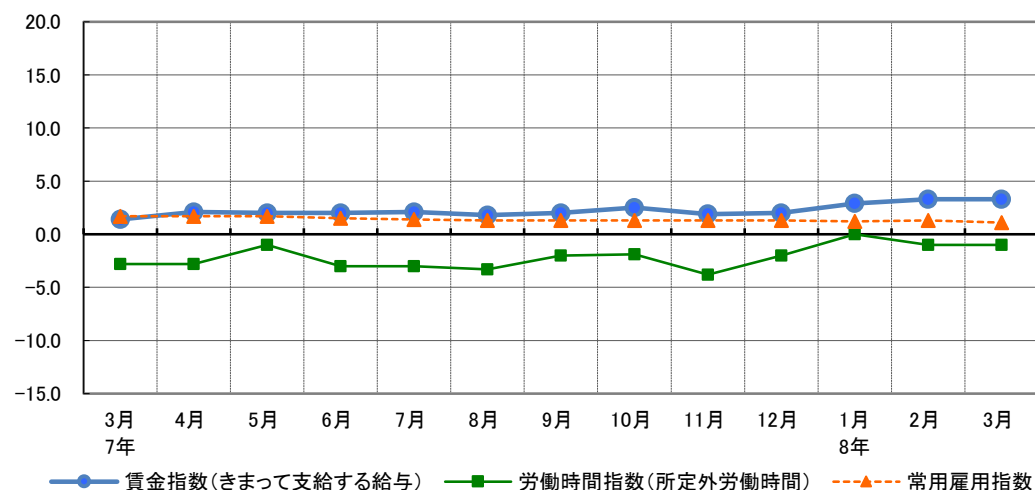
〈令和8年(2026年)3月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15 ～ 16 に掲載しています。

令和8年(2026年)3月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 5.3%増
所定外労働時間	前年同月比 12.7%増
常用労働者数	前年同月比 2.1%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、279,500円で、前年同月比 2.3%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、266,818円で、前年同月比 5.3%増であり、特別に支払われた給与は、12,682円で、前年同月差 7,216円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,046円で、前年同月比 5.5%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.0%増、きまって支給する給与が 3.9%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、133.4時間で、前年同月比 0.3%増であった。
このうち、所定内労働時間は、123.6時間で、前年同月比 0.5%減であり、所定外労働時間は、9.8時間で、前年同月比 12.7%増であった。
また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月比 8.3%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、474,033人で、前年同月比 2.1%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、32.6%で、前年同月差 2.2ポイント減であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、305,038円で、前年同月比 4.1%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、291,958円で、前年同月比 6.7%増であり、特別に支払われた給与は、13,080円で、前年同月差 5,964円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、267,088円で、前年同月比 7.4%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.7%増、きまって支給する給与が 5.2%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.1時間で、前年同月比 3.8%増であった。
このうち、所定内労働時間は、129.1時間で、前年同月比 3.0%増であり、所定外労働時間は、12.0時間で、前年同月比 12.1%増であった。
また、製造業の所定外労働時間は、17.0時間で、前年同月比 7.5%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、262,080人で、前年同月比 3.4%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、25.2%で、前年同月差 5.8ポイント減であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	279 500	2.3	266 818	5.3	248 046	5.5	18 772	4.1	12 682	△ 7 216
建設業	418 575	18.6	386 549	13.8	350 723	9.7	35 826	79.3	32 026	18 830
製造業	365 923	1.8	345 167	3.5	306 039	3.5	39 128	2.9	20 756	△ 5 193
電気・ガス・熱供給・水道業	429 463	△ 7.9	429 228	△ 7.8	378 560	△ 5.1	50 668	△ 23.9	235	△ 436
情報通信業	395 164	26.0	327 759	4.9	304 054	2.9	23 705	38.1	67 405	66 404
運輸業、郵便業	294 359	8.2	291 180	11.8	262 892	19.5	28 288	△ 30.2	3 179	△ 8 340
卸売業、小売業	217 578	△ 1.7	210 057	2.7	199 786	1.7	10 271	27.8	7 521	△ 9 314
金融業、保険業	354 129	1.3	346 454	1.6	340 318	3.6	6 136	△ 51.3	7 675	△ 1 300
不動産業、物品賃貸業	410 179	84.7	397 210	79.5	370 789	73.2	26 421	257.8	12 969	12 103
学術研究、専門・技術サービス業	332 621	△ 15.3	317 326	△ 9.9	298 742	△ 8.6	18 584	△ 26.7	15 295	△ 25 629
宿泊業、飲食サービス業	113 373	0.5	111 240	1.2	106 814	1.6	4 426	△ 6.4	2 133	△ 908
生活関連サービス業、娯楽業	119 183	△ 30.4	119 067	△ 28.3	115 964	△ 28.7	3 103	△ 4.5	116	△ 4 988
教育、学習支援業	332 577	△ 5.8	325 441	13.5	320 609	13.3	4 832	34.5	7 136	△ 59 507
医療、福祉	264 305	1.9	247 649	4.6	237 434	6.4	10 215	△ 24.4	16 656	△ 5 910
サービス業(他に分類されないもの)	268 751	5.5	264 816	9.0	242 756	5.3	22 060	79.2	3 935	△ 7 928

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	17.4	0.0	133.4	0.3	123.6	△ 0.5	9.8	12.7	474 033	△ 2.1	32.6	△ 2.2	1.65	2.85				
建設業	20.2	△ 0.8	163.1	1.1	147.4	△ 4.1	15.7	106.6	26 822	△ 2.4	3.3	△ 2.0	0.02	1.48				
製造業	18.7	0.1	155.8	0.4	140.2	△ 0.4	15.6	8.3	91 608	0.2	11.3	0.7	0.58	0.81				
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	0.5	152.3	△ 0.2	139.2	2.7	13.1	△ 22.5	2 395	△ 3.5	7.1	1.5	0.00	0.58				
情報通信業	18.3	△ 0.2	147.6	0.0	136.3	△ 2.1	11.3	32.9	3 502	△ 2.2	9.6	△ 6.5	0.20	0.99				
運輸業、郵便業	19.2	0.5	166.0	△ 0.3	144.8	0.1	21.2	△ 2.8	28 878	△ 0.9	9.3	△ 11.5	0.31	0.62				
卸売業、小売業	16.9	△ 0.5	118.3	△ 2.9	111.7	△ 3.9	6.6	15.8	85 859	△ 1.2	56.3	1.3	2.33	2.55				
金融業、保険業	18.7	0.7	137.1	0.2	131.6	0.9	5.5	△ 12.7	9 076	△ 2.9	10.2	2.4	0.86	0.84				
不動産業、物品賃貸業	18.7	1.8	160.7	21.7	146.5	15.7	14.2	158.3	6 466	4.4	11.9	△ 13.6	3.19	0.46				
学術研究、専門・技術サービス業	17.5	△ 0.9	140.9	△ 6.8	128.3	△ 6.8	12.6	△ 7.4	10 915	△ 1.9	23.3	13.9	1.91	2.06				
宿泊業、飲食サービス業	13.3	△ 0.7	82.2	△ 7.1	79.2	△ 6.3	3.0	△ 25.0	44 652	△ 0.1	83.1	1.9	3.70	6.67				
生活関連サービス業、娯楽業	13.3	△ 1.4	90.4	△ 17.3	87.1	△ 13.0	3.3	△ 64.1	12 436	4.2	79.4	10.0	3.00	3.74				
教育、学習支援業	17.1	2.2	139.4	18.4	124.2	14.0	15.2	72.6	25 992	△ 0.9	23.1	△ 8.5	1.30	9.38				
医療、福祉	17.1	△ 0.1	127.7	1.3	124.4	2.3	3.3	△ 28.2	88 484	△ 7.7	28.0	△ 9.5	1.42	3.07				
サービス業(他に分類されないもの)	18.4	0.4	142.4	6.5	131.4	3.7	11.0	54.8	33 964	3.9	27.7	△ 3.8	3.17	2.30				

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年=100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	%	ポイント
令和 3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5	△ 3.1	102.3	2.0	33.6	1.9
7年	110.2	3.6	96.6	0.1	108.8	3.0	95.4	△ 0.3	98.4	△ 0.4	95.2	1.8	101.6	△ 0.7	33.7	0.1
7年 3月	94.3	2.9	83.0	△ 1.7	106.0	1.0	93.3	△ 3.5	96.2	△ 2.4	93.5	△ 2.3	101.8	1.3	34.8	1.1
4月	95.7	3.5	84.2	△ 0.5	109.8	2.4	96.7	△ 1.4	102.1	△ 0.2	100.0	2.2	101.9	△ 0.3	33.6	0.6
5月	94.8	6.4	83.0	2.6	108.8	4.0	95.3	0.3	98.6	1.3	90.3	2.4	101.4	△ 1.1	33.1	△ 0.8
6月	145.2	0.3	127.7	△ 2.7	109.1	2.7	96.0	△ 0.4	101.8	2.7	90.3	2.4	100.9	△ 1.6	33.0	△ 0.9
7月	137.8	5.4	120.8	2.0	110.6	3.8	96.9	0.3	103.3	0.8	97.8	1.0	101.3	△ 1.5	32.9	△ 0.4
8月	96.1	4.5	84.2	1.4	109.9	4.4	96.2	1.3	95.7	△ 0.2	89.2	3.7	100.8	△ 1.9	32.9	△ 0.4
9月	92.7	4.6	81.2	1.5	110.0	3.7	96.3	0.5	98.3	0.3	95.7	0.0	100.8	△ 2.0	33.2	0.2
10月	91.6	2.0	79.7	△ 0.9	110.0	2.8	95.7	△ 0.1	102.1	0.1	102.2	1.1	101.4	△ 1.2	34.1	0.3
11月	95.4	1.3	82.7	△ 1.5	109.6	2.6	95.0	△ 0.3	97.5	△ 3.8	96.8	△ 1.0	101.9	△ 0.6	34.1	0.6
12月	199.0	5.0	173.2	3.0	109.6	2.7	95.4	0.7	97.9	△ 2.0	95.7	△ 3.2	102.5	△ 0.2	34.4	0.3
8年 1月	93.3	2.0	81.3	1.1	110.2	3.5	96.0	2.6	93.0	△ 0.7	94.6	△ 5.4	101.6	△ 0.8	33.0	△ 1.6
2月	91.5	3.3	80.3	2.4	109.7	3.7	96.2	2.8	94.1	0.1	97.8	7.0	100.9	△ 1.0	32.7	△ 1.3
3月	96.5	2.3	83.8	1.0	111.6	5.3	96.9	3.9	96.5	0.3	105.4	12.7	99.7	△ 2.1	32.6	△ 2.2

(注)

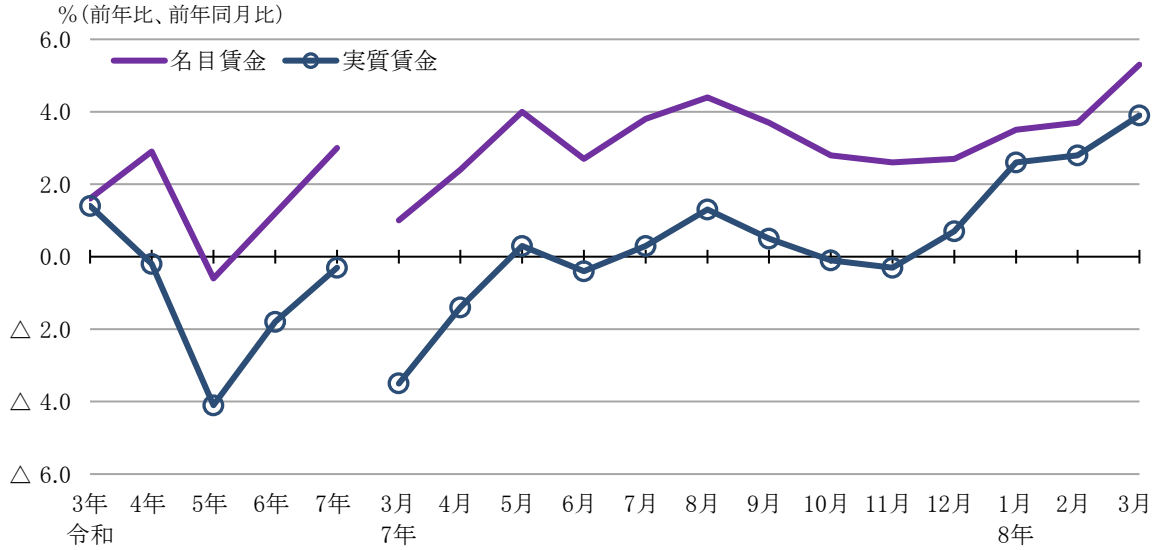
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

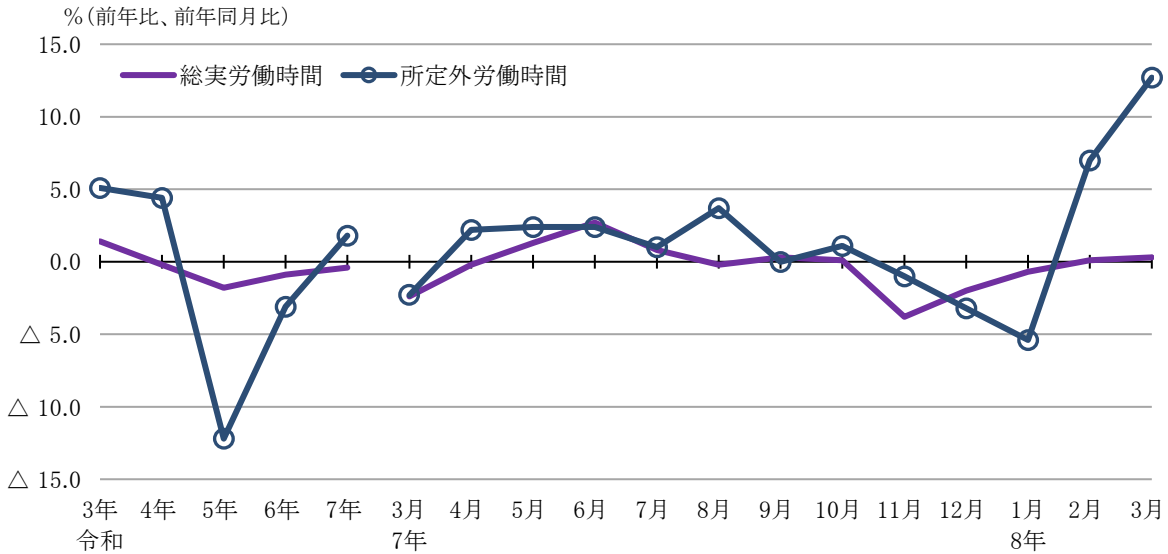
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

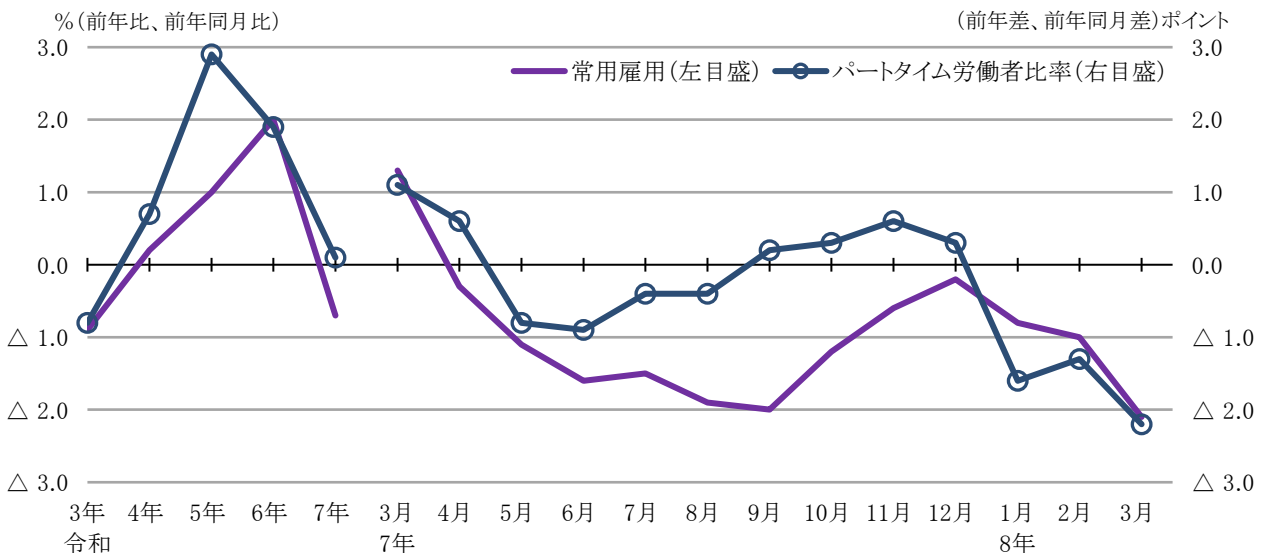
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する						特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	305 038	4.1	291 958	6.7	267 088	7.4	24 870	△ 1.9	13 080	△ 5 964
建設業	437 153	17.4	428 657	15.2	353 998	6.6	74 659	85.9	8 496	8 496
製造業	384 682	1.4	363 619	3.6	319 771	3.7	43 848	2.4	21 063	△ 7 285
電気・ガス・熱供給・水道業	441 111	△ 12.0	440 749	△ 12.1	389 005	△ 5.0	51 744	△ 43.5	362	218
情報通信業	484 713	43.6	372 525	10.9	345 020	9.4	27 505	34.3	112 188	110 468
運輸業、郵便業	302 187	4.3	300 176	8.8	267 896	18.4	32 280	△ 35.0	2 011	△ 11 829
卸売業、小売業	206 754	3.8	199 780	9.3	191 375	8.8	8 405	24.9	6 974	△ 9 493
金融業、保険業	310 819	△ 3.4	308 843	△ 3.2	305 778	△ 2.2	3 065	△ 54.5	1 976	△ 599
不動産業、物品賃貸業	275 648	38.5	228 150	14.7	213 256	10.4	14 894	153.4	47 498	47 498
学術研究、専門・技術サービス業	398 317	△ 4.7	398 317	7.0	373 063	7.7	25 254	△ 1.5	0	△ 46 077
宿泊業、飲食サービス業	120 830	0.4	116 976	0.1	109 488	0.9	7 488	△ 10.2	3 854	392
生活関連サービス業、娯楽業	130 439	△ 3.8	130 149	△ 3.9	125 636	△ 4.9	4 513	38.4	290	154
教育、学習支援業	342 773	12.6	339 987	26.0	335 122	26.3	4 865	19.5	2 786	△ 31 946
医療、福祉	300 712	5.7	281 904	5.9	266 818	7.8	15 086	△ 19.3	18 808	821
サービス業(他に分類されないもの)	239 890	10.7	234 545	12.1	212 004	10.2	22 541	33.9	5 345	△ 2 102

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	ポイント					
調査産業計	17.6	0.2	141.1	3.8	129.1	3.0	12.0	12.1	262 080	△ 3.4	25.2	△ 5.8	1.32	2.76				
建設業	19.6	△ 0.6	177.1	5.8	148.3	△ 3.1	28.8	99.9	6 167	△ 4.9	2.1	0.4	0.10	0.81				
製造業	18.7	0.2	157.5	1.1	140.5	0.4	17.0	7.5	75 651	△ 1.2	10.0	0.4	0.61	0.76				
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	1.0	154.0	△ 1.8	140.0	3.8	14.0	△ 36.1	1 551	△ 4.0	5.5	3.0	0.00	0.89				
情報通信業	17.5	△ 0.2	139.0	0.1	130.0	0.0	9.0	2.2	2 112	△ 0.1	6.3	△ 1.2	0.33	0.38				
運輸業、郵便業	18.9	0.5	169.5	△ 2.3	145.4	△ 1.6	24.1	△ 6.6	21 212	5.3	8.5	△ 9.8	0.16	0.25				
卸売業、小売業	17.2	0.2	121.8	5.8	115.9	6.1	5.9	1.7	36 537	△ 0.6	60.2	△ 6.2	2.03	1.53				
金融業、保険業	19.1	0.8	136.5	△ 0.2	134.5	0.8	2.0	△ 39.4	4 569	△ 1.3	4.9	△ 1.0	1.15	0.53				
不動産業、物品賃貸業	15.6	△ 0.7	132.4	5.3	120.4	△ 0.5	12.0	149.7	1 739	21.4	27.9	2.1	1.32	1.66				
学術研究、専門・技術サービス業	19.1	0.6	157.3	2.6	143.1	2.1	14.2	7.6	5 920	△ 0.5	8.9	△ 0.4	0.66	0.22				
宿泊業、飲食サービス業	13.5	△ 0.9	85.7	△ 6.1	81.1	△ 4.4	4.6	△ 27.0	13 575	6.2	79.7	0.8	5.67	4.59				
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	△ 1.2	86.4	△ 4.9	82.7	△ 5.8	3.7	23.2	4 980	4.1	72.4	4.0	3.36	3.88				
教育、学習支援業	16.9	3.2	140.2	31.0	123.8	20.9	16.4	256.5	15 547	△ 2.8	20.9	△ 18.3	0.21	14.47				
医療、福祉	17.2	△ 0.3	135.4	4.3	131.7	6.4	3.7	△ 38.4	50 773	△ 13.4	15.7	△ 15.7	0.84	3.80				
サービス業(他に分類されないもの)	17.9	0.8	135.4	8.9	123.3	6.2	12.1	47.5	20 605	0.6	35.4	△ 8.1	3.59	2.64				

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数		指数		指数		ポイント	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和 3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6
6年	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	107.0	0.8	97.0	△ 2.2	98.8	△ 0.9	97.5	1.4	99.5	0.3	29.9	2.0
7年	111.1	3.3	97.4	△ 0.1	110.8	3.6	97.1	0.1	98.8	0.0	102.3	4.9	97.5	△ 2.0	29.6	△ 0.3
7年 3月	91.8	1.1	80.8	△ 3.5	106.6	0.0	93.8	△ 4.5	95.6	△ 3.9	100.0	△ 0.9	97.5	△ 0.1	31.0	1.6
4月	96.1	4.3	84.6	0.4	112.1	2.5	98.7	△ 1.4	102.5	△ 0.7	110.3	3.6	97.6	△ 2.3	29.1	0.5
5月	96.3	9.7	84.3	5.8	111.5	5.3	97.6	1.5	98.7	0.0	99.1	5.0	97.6	△ 2.4	29.2	△ 0.6
6月	147.8	△ 5.9	130.0	△ 8.8	111.4	3.1	98.0	0.0	101.4	2.2	97.2	5.1	97.4	△ 2.4	28.9	△ 1.0
7月	141.0	4.5	123.6	1.1	111.6	3.2	97.8	△ 0.1	104.4	2.7	105.6	6.6	97.6	△ 2.5	28.8	△ 1.2
8月	94.5	7.6	82.7	4.4	112.3	5.1	98.3	2.0	96.8	0.2	99.1	6.0	96.6	△ 3.4	28.3	△ 1.9
9月	93.2	7.0	81.6	3.8	113.0	5.6	98.9	2.4	98.6	2.4	101.9	5.8	96.5	△ 3.4	28.6	△ 1.3
10月	90.6	2.7	78.8	△ 0.3	112.0	3.3	97.4	0.4	103.4	1.7	108.4	3.5	96.9	△ 2.6	29.8	△ 0.6
11月	95.1	2.6	82.4	△ 0.4	112.0	3.4	97.1	0.5	98.4	△ 2.5	103.7	3.7	97.0	△ 2.3	29.5	△ 0.4
12月	207.2	3.2	180.3	1.2	111.3	3.1	96.9	1.1	98.5	△ 0.4	102.8	3.7	96.9	△ 2.5	30.0	△ 0.6
8年 1月	91.8	△ 0.1	80.0	△ 1.0	112.7	3.5	98.2	2.6	96.8	2.5	103.7	△ 1.8	96.2	△ 3.1	25.8	△ 5.6
2月	90.7	4.1	79.6	3.2	111.7	4.5	98.0	3.6	97.0	4.3	103.7	9.9	95.6	△ 3.0	25.6	△ 4.7
3月	95.6	4.1	83.0	2.7	113.7	6.7	98.7	5.2	99.2	3.8	112.1	12.1	94.2	△ 3.4	25.2	△ 5.8

(注)

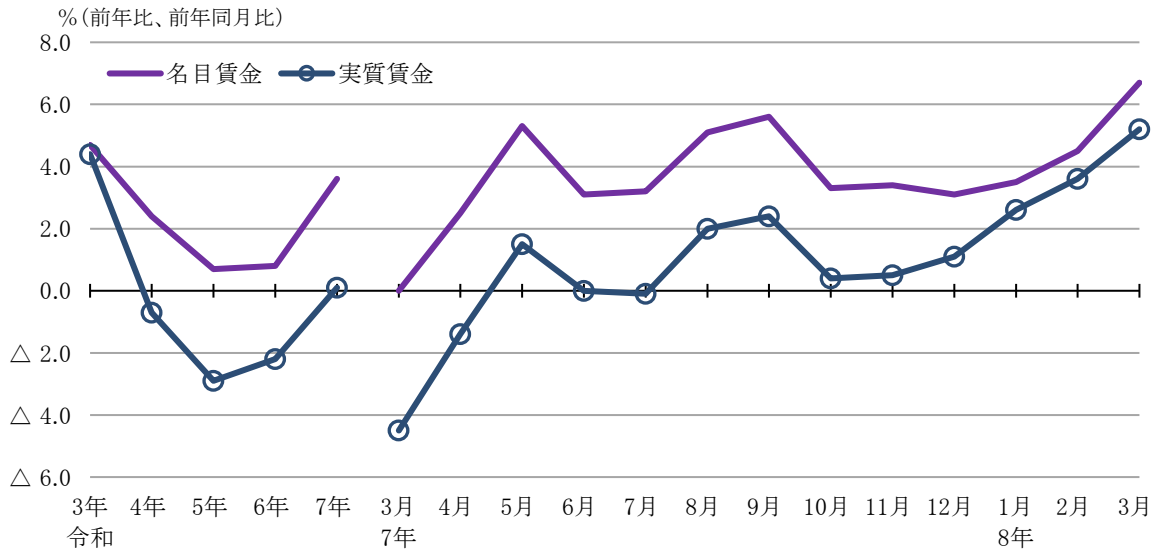
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

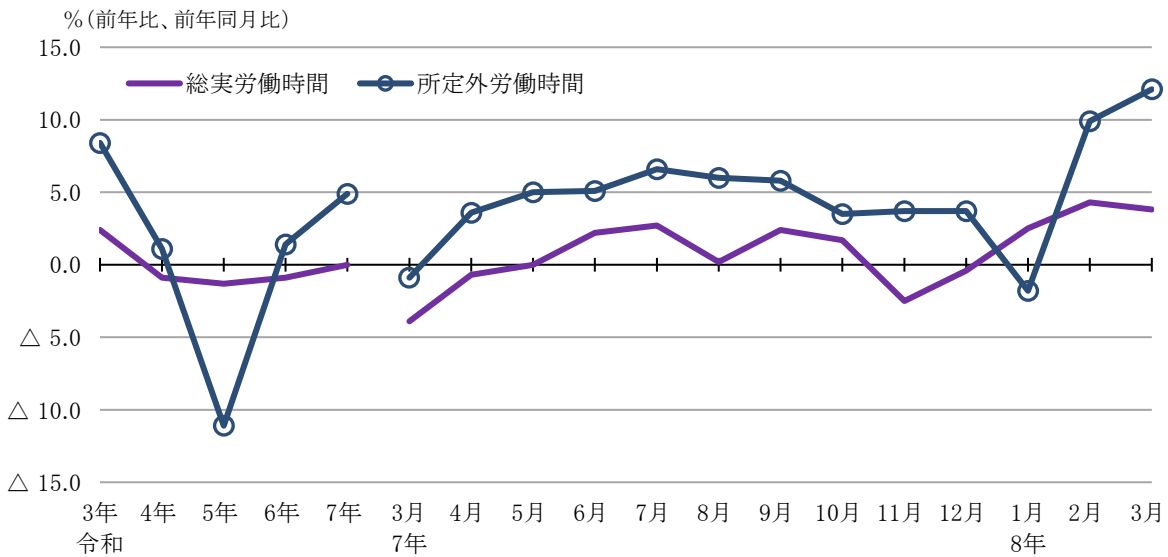
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

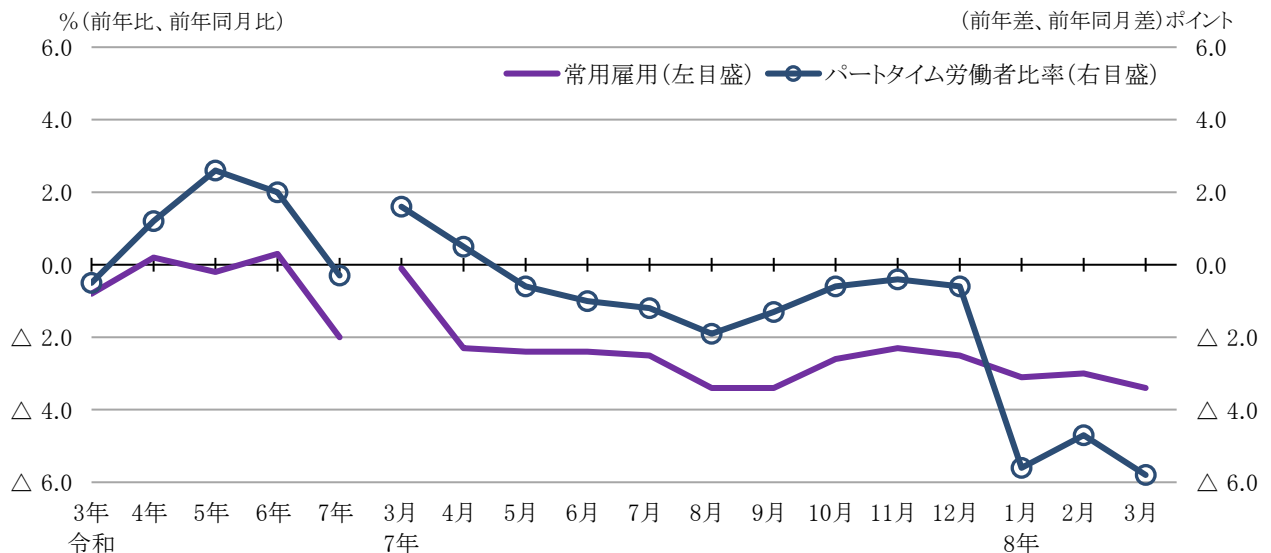
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)3月

事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	279 500	266 818	248 046	18 772	12 682	355 471	339 857	15 614	202 271	192 571	15 614	202 271	192 571	15 614	
D 建設業	418 575	386 549	350 723	35 826	32 026	444 600	411 213	33 387	296 817	271 160	33 387	296 817	271 160	33 387	
E 製造業	365 923	345 167	306 039	39 128	20 756	417 245	393 135	24 110	218 347	207 236	24 110	218 347	207 236	24 110	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	429 463	429 228	378 560	50 668	235	454 917	454 652	265	230 140	230 140	265	230 140	230 140	265	
G 情報通信業	395 164	327 759	304 054	23 705	67 405	494 545	403 352	91 193	286 554	245 146	91 193	286 554	245 146	41 408	
H 運輸業、郵便業	294 359	291 180	262 892	28 288	3 179	309 341	305 984	3 357	220 253	237 716	3 357	220 253	237 716	2 537	
I 卸売業、小売業	217 578	210 057	199 786	10 271	7 521	313 056	299 761	13 295	152 289	148 716	13 295	152 289	148 716	3 573	
J 金融業、保険業	354 129	346 454	340 318	6 136	7 675	496 682	485 411	11 271	274 251	268 590	11 271	274 251	268 590	5 661	
K 不動産業、物品賃貸業	410 179	397 210	370 789	26 421	12 969	506 356	493 179	13 177	229 643	217 065	13 177	229 643	217 065	12 578	
L 学術研究、専門・技術サービス業	332 621	317 326	298 742	18 584	15 295	414 946	409 379	5 567	220 832	192 327	5 567	220 832	192 327	28 505	
M 宿泊業、飲食サービス業	113 373	111 240	106 814	4 426	2 133	125 717	122 835	2 882	106 729	104 999	2 882	106 729	104 999	1 730	
N 生活関連サービス業、娯楽業	119 183	119 067	115 964	3 103	116	142 681	142 493	188	97 006	96 958	188	97 006	96 958	48	
O 教育、学習支援業	332 577	325 441	320 609	4 832	7 136	365 706	364 863	843	311 224	300 033	843	311 224	300 033	11 191	
P 医療、福祉	264 305	247 649	237 434	10 215	16 656	343 916	325 918	17 998	240 524	224 269	17 998	240 524	224 269	16 255	
R サービス業(他に分類されないもの)	268 751	264 816	242 756	22 060	3 935	325 901	322 596	3 305	184 552	179 689	3 305	184 552	179 689	4 863	
E09.10 食料品・たばこ	201 948	196 798	180 851	15 947	5 150	268 640	258 039	10 601	160 342	158 592	10 601	160 342	158 592	1 750	
E11 繊維工業業	311 866	307 874	282 366	25 508	3 992	407 155	404 493	2 662	219 856	214 580	2 662	219 856	214 580	5 276	
E14 パルプ・紙	343 104	342 313	303 006	39 307	791	393 610	392 653	957	181 267	181 009	957	181 267	181 009	258	
E15 印刷・関連産業	266 740	266 508	246 082	20 426	232	288 901	288 729	172	222 130	221 776	172	222 130	221 776	354	
E16. E17 化学、石油・石炭	415 079	408 092	366 574	41 518	6 987	446 642	439 417	7 225	272 059	266 149	7 225	272 059	266 149	5 910	
E19 ゴム製品	395 186	388 378	342 824	45 554	6 808	418 531	411 631	6 900	282 372	226 209	6 900	282 372	226 209	6 163	
E21 窯業・土石製品	402 350	402 331	361 287	41 044	19	415 257	415 257	0	283 116	282 919	0	283 116	282 919	197	
E22 鉄鋼業	445 272	440 659	376 391	64 268	4 613	458 344	453 540	4 804	306 750	304 168	4 804	306 750	304 168	2 582	
E24 金属製品製造業	475 680	335 935	299 266	36 669	139 745	517 440	364 752	152 688	332 372	237 045	152 688	332 372	237 045	95 327	
E28 電子・デバイス	387 765	381 426	330 251	51 175	6 339	429 113	423 589	5 524	276 824	268 296	5 524	276 824	268 296	8 528	
E31 輸送用機械器具	373 605	368 226	305 135	63 091	5 379	393 528	387 812	5 716	244 373	241 179	5 716	244 373	241 179	3 194	
ES1 E一括分1	351 753	342 845	313 680	29 165	8 908	412 369	401 981	10 388	195 810	190 708	10 388	195 810	190 708	5 102	
ES2 E一括分2	261 387	260 360	238 875	21 485	1 027	307 620	306 626	994	177 488	176 402	994	177 488	176 402	1 086	
ES3 E一括分3	432 879	369 558	333 245	36 313	63 321	467 860	397 816	70 044	283 979	249 274	70 044	283 979	249 274	34 705	
I-1 卸売業	335 487	325 227	310 841	14 386	10 260	387 870	378 153	9 717	230 731	219 384	9 717	230 731	219 384	11 347	
I-2 小売業	188 026	181 191	171 952	9 239	6 835	276 378	261 328	15 050	142 346	139 759	15 050	142 346	139 759	2 587	
M75 宿泊業	137 003	130 878	120 984	9 894	6 125	153 586	152 298	1 288	123 974	114 049	1 288	123 974	114 049	9 925	
MS M一括分	108 034	106 803	103 613	3 190	1 231	117 311	113 949	3 362	103 475	103 291	3 362	103 475	103 291	184	
P83 医療業	293 969	276 786	268 982	7 804	17 183	412 832	394 376	18 456	264 469	247 601	18 456	264 469	247 601	16 868	
PS P一括分	231 940	215 860	203 015	12 845	16 080	287 284	269 662	17 622	212 088	196 561	17 622	212 088	196 561	15 527	

(注) P一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32, 20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)3月

事業所規模5人以上

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)
TL 調査 産 業 計	17.4	133.4	123.6	9.8	18.3	150.4	135.8	14.6	16.5	116.2	111.3	4.9
D 建 設 業	20.2	163.1	147.4	15.7	20.5	168.6	150.6	18.0	18.6	137.5	132.2	5.3
E 製 造 業	18.7	155.8	140.2	15.6	19.1	163.2	145.1	18.1	17.6	134.6	126.1	8.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.5	152.3	139.2	13.1	18.8	155.9	141.6	14.3	15.9	124.1	120.2	3.9
G 情 報 通 信 業	18.3	147.6	136.3	11.3	18.9	157.3	143.6	13.7	17.6	137.0	128.3	8.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	166.0	144.8	21.2	19.4	170.8	147.2	23.6	18.3	148.8	136.2	12.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	16.9	118.3	111.7	6.6	18.1	141.2	129.5	11.7	16.2	102.7	99.6	3.1
J 金 融 業 , 保 險 業	18.7	137.1	131.6	5.5	19.0	150.0	141.6	8.4	18.6	129.7	125.9	3.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	160.7	146.5	14.2	19.9	177.0	158.2	18.8	16.5	129.9	124.4	5.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.5	140.9	128.3	12.6	18.9	156.2	139.8	16.4	15.6	120.1	112.7	7.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.3	82.2	79.2	3.0	13.0	82.7	79.0	3.7	13.5	82.0	79.3	2.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13.3	90.4	87.1	3.3	13.6	100.9	96.0	4.9	13.0	80.4	78.6	1.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.1	139.4	124.2	15.2	17.2	145.6	128.8	16.8	17.1	135.3	121.2	14.1
P 医 療 , 福 祉	17.1	127.7	124.4	3.3	17.2	135.7	131.2	4.5	17.1	125.3	122.3	3.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ぬ も の)	18.4	142.4	131.4	11.0	19.0	157.3	142.7	14.6	17.5	120.5	114.7	5.8
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	17.6	128.8	120.3	8.5	19.0	146.8	134.3	12.5	16.8	117.6	111.6	6.0
E11 繊 維 工 業	20.1	172.3	158.7	13.6	19.0	162.8	151.7	11.1	21.3	181.4	165.4	16.0
E14 パ ー ル ・ 紙	17.8	140.1	127.6	12.5	17.9	147.8	132.4	15.4	17.4	115.5	112.4	3.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.8	152.8	140.5	12.3	19.2	160.4	146.4	14.0	18.1	137.5	128.7	8.8
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	18.3	151.0	137.9	13.1	18.6	155.1	140.5	14.6	17.2	132.0	125.8	6.2
E19 ゴ ム 製 品	18.7	154.4	139.1	15.3	18.8	155.3	139.3	16.0	18.2	148.1	137.4	10.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.6	157.3	144.1	13.2	19.6	158.1	143.8	14.3	19.7	150.0	147.1	2.9
E22 鉄 鋼 業	19.8	160.3	142.9	17.4	19.9	161.5	143.3	18.2	18.7	147.0	138.6	8.4
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.2	161.6	144.2	17.4	19.3	165.2	146.1	19.1	18.8	149.4	137.9	11.5
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.7	156.9	136.5	20.4	17.7	161.0	138.3	22.7	17.6	146.1	131.8	14.3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	18.7	172.0	146.6	25.4	18.8	174.7	147.8	26.9	17.5	154.2	138.6	15.6
ES1 E 一 括 分 1	18.9	159.3	144.4	14.9	19.1	167.6	150.9	16.7	18.3	137.7	127.5	10.2
ES2 E 一 括 分 2	18.6	159.5	147.1	12.4	20.0	174.5	159.6	14.9	16.0	132.1	124.3	7.8
ES3 E 一 括 分 3	19.0	162.8	146.0	16.8	19.3	168.5	149.5	19.0	17.8	138.4	131.0	7.4
I-1 卸 売 業	18.6	145.2	137.3	7.9	19.1	156.8	146.7	10.1	17.4	122.2	118.6	3.6
I-2 小 売 業	16.5	111.6	105.3	6.3	17.5	133.5	121.0	12.5	16.0	100.2	97.1	3.1
M75 宿 泊 業	12.6	90.9	86.7	4.2	11.9	93.3	88.6	4.7	13.1	88.9	85.1	3.8
MS M 一 括 分	13.5	80.3	77.5	2.8	13.3	79.6	76.1	3.5	13.6	80.7	78.2	2.5
P83 医 療 業	17.1	128.9	125.8	3.1	16.6	133.7	129.4	4.3	17.2	127.7	124.9	2.8
PS P 一 括 分	17.2	126.4	122.8	3.6	17.7	137.4	132.7	4.7	17.0	122.4	119.2	3.2

(単位：日、時間)

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)3月
事業所規模5人以上

(単位:人、%)

産 業	計					男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 産 業 計	479 806	7 921	13 694	474 033	154 414	241 644	2 787	5 245	32.6	278 847
D 建 設 産 業	27 218	6	402	26 822	875	22 431	6	345	3.3	22 431
E 製 造 産 業	91 818	532	742	91 608	10 391	68 129	323	485	11.3	68 129
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道 産 業	2 409	0	14	2 395	169	2 137	0	14	7.1	2 137
G 情 報 通 信 産 業	3 530	7	35	3 502	337	1 837	6	8	9.6	1 837
H 運 輸 業， 郵 便 業	28 968	90	180	28 878	2 679	22 727	19	171	9.3	22 727
I 卸 売 業， 小 売 業	86 042	2 008	2 191	85 859	48 372	34 656	886	387	56.3	34 656
J 金 融 業， 保 険 業	9 074	78	76	9 076	923	3 259	38	38	10.2	3 259
K 不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	6 294	201	29	6 466	769	4 074	185	8	11.9	4 074
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	10 931	209	225	10 915	2 541	6 281	31	12	23.3	6 281
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	46 017	1 704	3 069	44 652	37 101	16 314	398	1 299	83.1	16 314
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	12 528	376	468	12 436	9 871	6 058	163	158	79.4	6 058
O 教 育， 学 習 支 援 業	28 275	368	2 651	25 992	5 997	11 336	24	1 428	23.1	11 336
P 医 療， 福 祉 社	89 971	1 274	2 761	88 484	24 813	20 698	127	477	28.0	20 698
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 671	1 068	775	33 964	9 420	20 043	581	378	27.7	20 043

産 業	男(つづき)					女						
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	239 186	42 130	17.6	238 162	5 134	8 449	234 847	112 284	234 847	112 284	47.8	47.8
D 建 設 産 業	22 092	218	1.0	4 787	0	57	4 730	657	4 730	657	13.9	13.9
E 製 造 産 業	67 967	2 324	3.4	23 689	209	257	23 641	8 067	23 641	8 067	34.1	34.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道 産 業	2 123	47	2.2	272	0	0	272	122	272	122	44.9	44.9
G 情 報 通 信 産 業	1 835	32	1.7	1 693	1	27	1 667	305	1 667	305	18.3	18.3
H 運 輸 業， 郵 便 業	22 575	1 455	6.4	6 241	71	9	6 303	1 224	6 303	1 224	19.4	19.4
I 卸 売 業， 小 売 業	35 155	11 677	33.2	51 386	1 122	1 804	50 704	36 695	50 704	36 695	72.4	72.4
J 金 融 業， 保 険 業	3 259	171	5.2	5 815	40	38	5 817	752	5 817	752	12.9	12.9
K 不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	4 251	62	1.5	2 220	16	21	2 215	707	2 215	707	31.9	31.9
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6 300	671	10.7	4 650	178	213	4 615	1 870	4 615	1 870	40.5	40.5
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15 413	12 125	78.7	29 703	1 306	1 770	29 239	24 976	29 239	24 976	85.4	85.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	6 063	4 359	71.9	6 470	213	310	6 373	5 512	6 373	5 512	86.5	86.5
O 教 育， 学 習 支 援 業	9 932	1 854	18.7	16 939	344	1 223	16 060	4 143	16 060	4 143	25.8	25.8
P 医 療， 福 祉 社	20 348	4 240	20.8	69 273	1 147	2 284	68 136	20 573	68 136	20 573	30.2	30.2
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 246	2 872	14.2	13 628	487	397	13 718	6 548	13 718	6 548	47.7	47.7

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)3月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	305 038	291 958	267 088	24 870	13 080	373 445	358 209	15 236	226 167	215 573	10 594	
D 建設業	437 153	428 657	353 998	74 659	8 496	448 541	440 841	7 700	341 589	326 414	15 175	
E 製造業	384 682	363 619	319 771	43 848	21 063	431 656	407 792	23 864	232 191	220 221	11 970	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	441 111	440 749	389 005	51 744	362	460 823	460 414	409	288 287	288 287	0	
G 情報通信業	484 713	372 525	345 020	27 505	112 188	557 503	429 791	127 712	365 651	278 856	86 795	
H 運輸業、郵便業	302 187	300 176	267 896	32 280	2 011	321 048	319 058	1 990	243 063	240 984	2 079	
I 卸売業、小売業	206 754	199 780	191 375	8 405	6 974	288 773	278 010	10 763	160 290	155 462	4 828	
J 金融業、保険業	310 819	308 843	305 778	3 065	1 976	420 116	415 265	4 851	272 255	271 293	962	
K 不動産業、物品賃貸業	275 648	228 150	213 256	14 894	47 498	384 768	310 497	74 271	195 345	167 550	27 795	
L 学術研究、専門・技術サービス業	398 317	398 317	373 063	25 254	0	439 862	439 862	0	267 103	267 103	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	120 830	116 976	109 488	7 488	3 854	135 902	134 981	921	111 552	105 893	5 659	
N 生活関連サービス業、娯楽業	130 439	130 149	125 636	4 513	290	169 283	168 709	574	104 730	104 628	102	
O 教育、学習支援業	342 773	339 987	335 122	4 865	2 786	353 335	353 162	173	334 511	329 681	4 830	
P 医療業、福祉	300 712	281 904	266 818	15 086	18 808	383 474	363 281	20 193	273 131	254 785	18 346	
R サービス業(他に分類されないもの)	239 890	234 545	212 004	22 541	5 345	297 815	292 530	5 285	167 258	161 837	5 421	
E09.10 食品・たばこ	204 776	198 421	180 239	18 182	6 355	256 325	243 893	12 432	168 520	166 439	2 081	
E11 繊維工業業	320 151	315 723	290 128	25 595	4 428	415 449	412 601	2 848	221 216	215 147	6 069	
E14 パルプ・紙	386 895	385 920	337 664	48 256	975	404 369	403 360	1 009	243 291	242 593	698	
E15 印刷・関連連業	289 439	289 074	260 911	28 163	365	317 962	317 699	263	227 178	226 591	587	
E16.E17 化学、石油・石炭	412 813	412 367	369 178	43 189	446	446 827	446 367	460	261 013	260 631	382	
E19 ゴム製品	404 744	397 619	349 941	47 678	7 125	421 150	414 118	7 032	259 885	251 933	7 952	
E21 窯業・土石製品	414 161	414 134	364 494	49 640	27	426 709	426 709	0	263 141	262 789	352	
E22 鉄鋼業	453 816	448 870	380 985	67 885	4 946	467 745	462 585	5 160	308 981	306 259	2 722	
E24 金属製品製造業	558 285	359 704	316 539	43 165	198 581	599 940	384 233	215 717	410 812	272 900	137 912	
E28 電子・デバイス	387 765	381 426	330 251	51 175	6 339	429 113	423 589	5 524	276 824	268 296	8 528	
E31 輸送用機械器具	387 610	381 628	316 010	65 618	5 982	405 668	399 414	6 254	254 253	250 275	3 978	
ES1 E一括分1	392 287	381 215	346 642	34 573	11 072	443 616	431 304	12 312	224 002	216 999	7 003	
ES2 E一括分2	309 542	307 632	274 051	33 581	1 910	342 730	341 045	1 685	229 106	226 648	2 458	
ES3 E一括分3	447 795	377 105	337 946	39 159	70 690	493 274	412 862	80 412	275 456	241 606	33 850	
I-1 卸売業	341 629	311 315	285 399	25 916	30 314	396 052	362 260	33 792	270 544	244 772	25 772	
I-2 小売業	181 072	178 542	173 471	5 071	2 530	252 913	249 848	3 065	146 849	144 575	2 274	
M75 宿泊業	139 735	130 246	121 562	8 684	9 489	171 641	169 127	2 514	122 601	109 367	13 234	
MS M一括分	108 258	108 152	101 459	6 693	106	115 251	115 251	0	103 556	103 378	178	
P83 医療業	314 100	296 539	287 443	9 096	17 561	413 001	393 417	19 584	282 325	265 414	16 911	
PS P一括分	273 298	251 937	224 585	27 352	21 361	327 756	306 414	21 342	253 778	232 410	21 368	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)3月

事業所規模30人以上

産 業	計						男						女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	時間	時間	時間			時間	時間	時間	時間			時間	時間		
TL	17.6	141.1	129.1	12.0	18.3	154.8	137.8	17.0	125.0	118.9	6.1							
D	19.6	177.1	148.3	28.8	19.6	178.7	148.1	30.6	164.0	149.9	14.1							
E	18.7	157.5	140.5	17.0	18.9	162.9	143.8	19.1	140.0	129.8	10.2							
F	18.5	154.0	140.0	14.0	18.5	155.3	140.2	15.1	144.1	138.2	5.9							
G	17.5	139.0	130.0	9.0	17.8	145.1	133.8	11.3	128.9	123.7	5.2							
H	18.9	169.5	145.4	24.1	19.1	176.4	149.1	27.3	147.7	133.6	14.1							
I	17.2	121.8	115.9	5.9	17.8	142.6	131.4	11.2	110.1	107.1	3.0							
J	19.1	136.5	134.5	2.0	19.2	154.6	151.7	2.9	130.0	128.4	1.6							
K	15.6	132.4	120.4	12.0	17.5	162.9	141.9	21.0	110.0	104.6	5.4							
L	19.1	157.3	143.1	14.2	19.4	162.0	145.7	16.3	142.3	134.8	7.5							
M	13.5	85.7	81.1	4.6	13.5	89.9	84.0	5.9	83.2	79.3	3.9							
N	13.0	86.4	82.7	3.7	14.3	100.7	95.4	5.3	76.9	74.3	2.6							
O	16.9	140.2	123.8	16.4	16.2	137.0	122.6	14.4	142.6	124.7	17.9							
P	17.2	135.4	131.7	3.7	17.2	137.8	132.7	5.1	134.6	131.3	3.3							
R	17.9	135.4	123.3	12.1	18.6	154.2	137.3	16.9	111.7	105.7	6.0							
E09_10	17.8	133.3	123.3	10.0	18.7	144.0	130.3	13.7	125.8	118.4	7.4							
E11	20.0	170.8	157.6	13.2	18.9	161.1	150.6	10.5	181.0	164.9	16.1							
E14	17.9	148.0	132.7	15.3	17.9	149.4	133.3	16.1	135.9	127.4	8.5							
E15	18.6	158.3	143.1	15.2	18.9	163.7	146.6	17.1	146.9	135.7	11.2							
E16E17	18.3	151.1	137.5	13.6	18.6	155.7	140.5	15.2	130.8	124.4	6.4							
E19	18.8	156.3	140.5	15.8	18.8	155.9	139.9	16.0	159.5	145.8	13.7							
E21	18.9	154.3	138.9	15.4	19.0	155.6	139.4	16.2	138.1	133.0	5.1							
E22	19.8	159.7	142.0	17.7	19.9	161.2	142.5	18.7	145.2	137.4	7.8							
E24	19.0	160.6	141.0	19.6	19.3	163.6	143.0	20.6	149.8	133.9	15.9							
E28	17.7	156.9	136.5	20.4	17.7	161.0	138.3	22.7	146.1	131.8	14.3							
E31	18.6	173.1	147.3	25.8	18.8	175.4	148.2	27.2	156.0	140.2	15.8							
ES1	19.1	167.0	149.7	17.3	19.3	171.9	153.7	18.2	151.0	136.5	14.5							
ES2	19.0	169.5	150.2	19.3	19.3	174.3	153.7	20.6	157.9	141.6	16.3							
ES3	18.7	160.8	142.9	17.9	19.1	167.4	147.0	20.4	135.7	127.4	8.3							
I-1	18.2	149.4	137.5	11.9	18.8	164.1	145.7	18.4	130.3	126.8	3.5							
I-2	17.0	116.6	111.8	4.8	17.4	135.4	126.7	8.7	107.6	104.7	2.9							
M75	13.1	89.0	83.8	5.2	13.6	100.8	93.4	7.4	82.7	78.7	4.0							
MS	13.7	83.6	79.3	4.3	13.4	83.5	78.5	5.0	83.5	79.8	3.7							
P83	16.8	132.8	129.8	3.0	16.6	134.6	130.8	3.8	132.1	129.4	2.7							
PS	18.1	140.8	135.6	5.2	18.2	143.6	136.3	7.3	139.9	135.4	4.5							

(単位：日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)3月
事業所規模30人以上

産業	(単位：人、%)									
	計					男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数
TL 調査業	265 912	3 500	7 332	262 080	65 942	25.2	142 169	1 508	6	3 094
D 建設業	6 211	6	50	6 167	132	2.1	5 552	6	50	50
E 製造業	75 765	462	576	75 651	7 563	10.0	57 909	283	283	343
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 565	0	14	1 551	86	5.5	1 387	0	0	14
G 情報通信業	2 113	7	8	2 112	133	6.3	1 312	6	6	8
H 運輸業，郵便業	21 233	33	54	21 212	1 797	8.5	16 103	19	19	45
I 卸売業，小売業	36 356	739	558	36 537	21 978	60.2	13 075	373	373	162
J 金融業，保険業	4 541	52	24	4 569	226	4.9	1 188	12	12	12
K 不動産業，物品賃貸業	1 745	23	29	1 739	485	27.9	739	7	7	8
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 894	39	13	5 920	524	8.9	4 477	31	31	12
M 宿泊業，飲食サービス業	13 429	762	616	13 575	10 814	79.7	5 169	256	256	305
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 006	168	194	4 980	3 607	72.4	2 005	59	59	92
O 教育，学習支援業	18 132	38	2 623	15 547	3 256	20.9	8 079	24	24	1 400
P 医療，福祉	52 322	439	1 988	50 773	7 995	15.7	13 026	77	77	360
R サービス業(他に分類されないもの)	20 412	732	539	20 605	7 297	35.4	11 362	355	355	260

産業	(単位：人、%)									
	男(つづき)					女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	140 583	18 521	13.2	123 743	1 992	4 238	121 497	47 421	8	39.0
D 建設業	5 508	124	2.3	659	0	0	659	8	8	1.2
E 製造業	57 849	1 923	3.3	17 856	179	233	17 802	5 640	5 640	31.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 373	47	3.4	178	0	0	178	39	39	21.9
G 情報通信業	1 310	32	2.4	801	1	0	802	101	101	12.6
H 運輸業，郵便業	16 077	646	4.0	5 130	14	9	5 135	1 151	1 151	22.4
I 卸売業，小売業	13 286	4 938	37.2	23 281	366	396	23 251	17 040	17 040	73.3
J 金融業，保険業	1 188	79	6.6	3 353	40	12	3 381	147	147	4.3
K 不動産業，物品賃貸業	4 496	62	8.4	1 006	16	21	1 001	423	423	42.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 496	179	4.0	1 417	8	1	1 424	345	345	24.2
M 宿泊業，飲食サービス業	5 120	3 877	75.7	8 260	506	311	8 455	6 937	6 937	82.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 972	1 232	62.5	3 001	109	102	3 008	2 375	2 375	79.0
O 教育，学習支援業	6 703	1 375	20.5	10 053	14	1 223	8 844	1 881	1 881	21.3
P 医療，福祉	12 743	1 427	11.2	39 296	362	1 628	38 030	6 568	6 568	17.3
R サービス業(他に分類されないもの)	11 457	2 557	22.3	9 050	377	279	9 148	4 740	4 740	51.8

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和8年(2026年)3月

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまってる給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業	計	365 354	347 540	321 208	26 332	17 814	19.2	159.4	145.8	13.6	321 884	3 303	5 673	319 619
	E 製造業		396 663	373 385	330 112	43 273	23 278	19.0	163.0	145.7	17.3	81 471	363	618	81 217
	I 卸売業，小売業		363 830	347 850	327 925	19 925	15 980	19.4	160.5	148.2	12.3	37 124	868	507	37 487
	P 医療，福祉		319 561	297 969	285 801	12 168	21 592	18.4	144.9	140.7	4.2	64 909	405	1 751	63 671
パートタイム労働者	TL 調査業	計	103 163	101 024	97 779	3 245	2 139	13.7	79.9	78.0	1.9	157 922	4 618	8 021	154 414
	E 製造業		124 762	123 793	117 186	6 607	969	16.0	99.6	96.9	2.7	10 347	169	124	10 391
	I 卸売業，小売業		105 418	104 384	101 517	2 867	1 034	15.1	85.9	83.7	2.2	48 918	1 140	1 684	48 372
	P 医療，福祉		121 854	117 924	112 745	5 179	3 930	13.8	83.4	82.3	1.1	25 062	869	1 010	24 813

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまってる給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業	計	369 477	352 611	320 792	31 819	16 866	18.8	159.8	144.6	15.2	198 188	1 703	3 856	196 138
	E 製造業		412 682	389 408	341 360	48 048	23 274	19.0	163.4	144.8	18.6	68 228	323	463	68 088
	I 卸売業，小売業		339 012	324 225	306 325	17 900	14 787	19.4	165.3	153.7	11.6	14 397	325	164	14 559
	P 医療，福祉		329 908	307 734	292 310	15 424	22 174	17.7	143.4	139.2	4.2	43 606	380	1 316	42 778
パートタイム労働者	TL 調査業	計	114 935	113 025	108 657	4 368	1 910	14.1	85.6	83.3	2.3	67 724	1 797	3 476	65 942
	E 製造業		131 916	130 805	124 869	5 936	1 111	16.1	104.8	101.7	3.1	7 537	139	113	7 563
	I 卸売業，小売業		119 592	117 767	115 620	2 147	1 825	15.7	93.2	91.0	2.2	21 959	414	394	21 978
	P 医療，福祉		149 788	148 380	135 040	13 340	1 408	14.5	94.7	93.1	1.6	8 716	59	672	7 995

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)3月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	327 689	316 059	284 173	31 886	11 630	17.7	143.4	131.1	12.3
	男	397 037	384 121	-	-	12 916	18.4	155.9	138.5	17.4
	女	233 398	223 517	-	-	9 881	16.8	126.2	120.9	5.3
	一般労働者	379 812	365 983	327 533	38 450	13 829	18.5	156.5	141.8	14.7
	パートタイム労働者	125 162	122 078	115 696	6 382	3 084	14.7	92.3	89.5	2.8
事業所規模 30～99人	計	281 536	266 952	249 362	17 590	14 584	17.6	138.6	127.0	11.6
	男	344 853	326 807	-	-	18 046	18.1	153.5	137.0	16.5
	女	219 891	208 679	-	-	11 212	17.0	124.1	117.2	6.9
	一般労働者	357 233	336 770	312 806	23 964	20 463	19.2	163.7	147.9	15.8
	パートタイム労働者	107 777	106 689	103 731	2 958	1 088	13.8	81.0	79.0	2.0
事業所規模 5～29人	計	247 837	235 649	224 438	11 211	12 188	17.1	124.0	116.9	7.1
	男	329 816	313 661	-	-	16 155	18.3	143.9	132.8	11.1
	女	176 545	167 806	-	-	8 739	16.0	106.6	103.0	3.6
	一般労働者	358 779	339 451	321 873	17 578	19 328	19.8	159.0	147.9	11.1
	パートタイム労働者	94 357	92 046	89 642	2 404	2 311	13.4	75.5	74.0	1.5

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和8年(2026年)3月

(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計 5人以上	1.6	2.6	2.5	0.5	0.2	3.5
調査産業計 30人以上	5.9	4.4	4.4	2.0	1.7	4.6

〈参考〉全国の結果（令和8年（2026年）3月・確報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

区 分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実 数	前年同月比	
			%
現金給与総額 (円)	318 563		3.1
きまって支給する給与 (円)	292 612		3.3
所定内給与 (円)	272 171		3.4
特別に支払われた給与 (円)	25 951		△ 0.7
出勤日数 (日)	17.2	※	0.2
総実労働時間 (時間)	133.4		0.5
所定内労働時間 (時間)	123.3		0.6
所定外労働時間 (時間)	10.1		△ 1.0
常用労働者数 (千人)	51 429		1.1
パートタイム労働者数 (千人)	16 366		2.2
入職率 (%)	1.75	※	△ 0.06
離職率 (%)	2.32	※	0.12

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
令和 5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
7年	109.6	2.0	96.1	△ 1.6	106.6	△ 2.5	105.9	1.5
7年 3月	107.9	1.4	95.4	△ 2.8	110.9	△ 2.8	104.4	1.7
4月	110.3	2.1	97.2	△ 1.9	110.9	△ 2.8	105.7	1.7
5月	109.5	2.0	96.1	△ 2.0	105.4	△ 1.0	106.1	1.7
6月	110.4	2.0	97.0	△ 1.7	105.4	△ 3.0	106.2	1.5
7月	110.5	2.1	96.9	△ 1.4	106.5	△ 3.0	106.4	1.4
8月	109.4	1.8	95.8	△ 1.2	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
9月	110.0	2.0	96.4	△ 1.2	105.4	△ 2.0	106.1	1.3
10月	111.3	2.5	96.8	△ 0.9	110.9	△ 1.9	106.3	1.3
11月	110.8	1.9	95.9	△ 1.3	108.7	△ 3.8	106.5	1.3
12月	111.0	2.0	96.3	△ 0.4	107.6	△ 2.0	106.6	1.3
8年 1月	110.1	2.9	95.7	1.3	103.3	0.0	106.3	1.2
2月	110.3	3.3	96.5	1.8	105.4	△ 1.0	106.2	1.3
3月	111.5	3.3	97.0	1.7	109.8	△ 1.0	105.6	1.1

注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約720事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」)を使用も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス一活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「—」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和8年(2026年)5月29日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1
TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」